

第 14 期

運用報告書(全体版)

日本新生ファンド 愛称：ライジングパワー

【2015年9月24日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
皆様の「日本新生ファンド（愛称：ライジングパワー）」は、2015年9月24日に第14期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2001年9月20日から2021年9月17日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 投資にあたっては、構造改革を通じた経済の活性化により90年代の「停滞の10年」を抜け出し「躍動の10年」が展望される日本経済の方向性に焦点をあて、経済社会の構造改革が進展することにより新たなビジネスチャンスが生じ収益の向上が期待できる企業、構造改革が進展する中でも競争上の優位を保てると判断できる企業およびより競争力が高まると判断できる企業等の株式に投資します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の分配方針に基づいて分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金は、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。なお、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
10期(2011年9月20日)	円 5,637	円 0	% △ 1.5	ポイント 755.04	% △11.2	円 8,721.24	% △ 9.2	% 82.8	% —	百万円 103
11期(2012年9月19日)	5,993	0	6.3	764.80	1.3	9,232.21	5.9	93.8	—	102
12期(2013年9月19日)	12,073	200	104.8	1,215.48	58.9	14,766.18	59.9	87.7	—	634
13期(2014年9月19日)	13,884	500	19.1	1,331.91	9.6	16,321.17	10.5	86.2	—	248
14期(2015年9月24日)	13,548	400	0.5	1,426.97	7.1	17,571.83	7.7	94.1	—	204

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

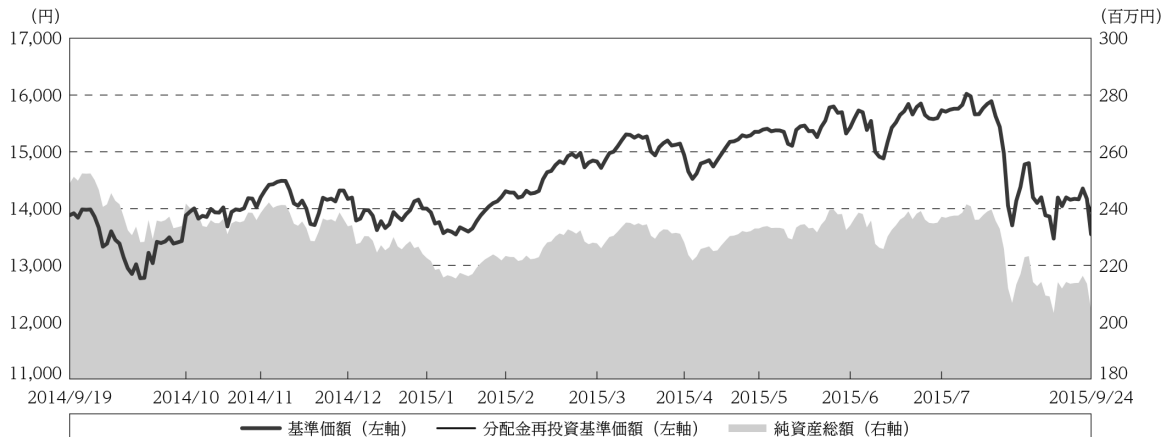
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)		
(期首) 2014年9月19日	円 13,884	% —	ポイント 1,331.91	% —	円 16,321.17	% —	% 86.2	% —
9月末	13,858	△ 0.2	1,326.29	△ 0.4	16,173.52	△ 0.9	83.3	—
10月末	13,880	△ 0.0	1,333.64	0.1	16,413.76	0.6	89.9	—
11月末	14,198	2.3	1,410.34	5.9	17,459.85	7.0	96.7	—
12月末	14,171	2.1	1,407.51	5.7	17,450.77	6.9	92.6	—
2015年1月末	14,000	0.8	1,415.07	6.2	17,674.39	8.3	92.3	—
2月末	14,306	3.0	1,523.85	14.4	18,797.94	15.2	96.0	—
3月末	14,829	6.8	1,543.11	15.9	19,206.99	17.7	91.1	—
4月末	14,944	7.6	1,592.79	19.6	19,520.01	19.6	92.7	—
5月末	15,352	10.6	1,673.65	25.7	20,563.15	26.0	93.6	—
6月末	15,430	11.1	1,630.40	22.4	20,235.73	24.0	93.8	—
7月末	15,732	13.3	1,659.52	24.6	20,585.24	26.1	95.5	—
8月末	14,801	6.6	1,537.05	15.4	18,890.48	15.7	91.0	—
(期末) 2015年9月24日	円 13,948	% 0.5	ポイント 1,426.97	% 7.1	円 17,571.83	% 7.7	% 94.1	% —

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2014年9月20日～2015年9月24日）



期首：13,884円

期末：13,548円（既払分配金（税引前）：400円）

騰落率： 0.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年9月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、サービス業、食料品、建設業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、総合警備保障、大和ハウス工業、ラックなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、電気機器、銀行業、輸送用機器などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、シャープ、マツダ、千代田化工建設などが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2014年9月20日～2015年9月24日)

国内株式市場は、期首から2014年10月半ばにかけては、新興国の経済見通し悪化などを受けて調整しましたが、10月末に日銀が追加金融緩和策を発表したことや、消費税率の再引上げが延期されたことで国内景気の改善期待が高まり、2015年6月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかし、7月に入ると、ギリシャ支援協議に対する懸念、中国の株式市場の急落などから、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。8月後半以降は、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年9月20日～2015年9月24日)

当ファンドは、経済社会の構造改革の進展において、新たなビジネスチャンスが生じ収益の向上が期待できる企業や、競争上の優位性を保てると判断できる企業、及びより競争力が高まると判断できる企業等の株式に投資を行っております。

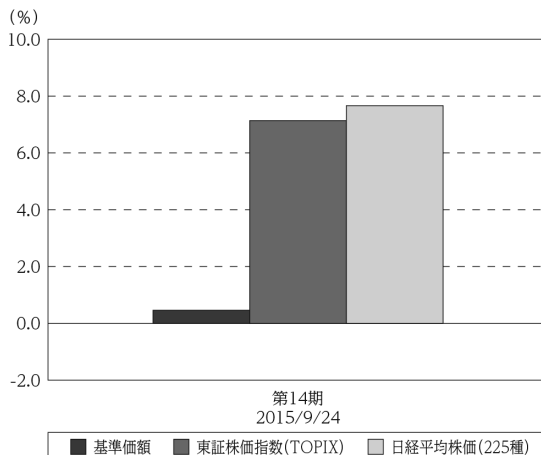
当期の運用につきましては、自動運転分野で多くの次世代技術を持つ日産自動車、車載向け部品の売上拡大により、中長期的な利益成長が想定される日本電産、公的資金完済による経営の自由度向上により業績拡大が期待されるりそなホールディングスなどの買付けを行いました。一方、業績面での魅力度が低下したと考えた東芝、シャープ、三菱ケミカルホールディングスなどを全売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年9月20日～2015年9月24日）

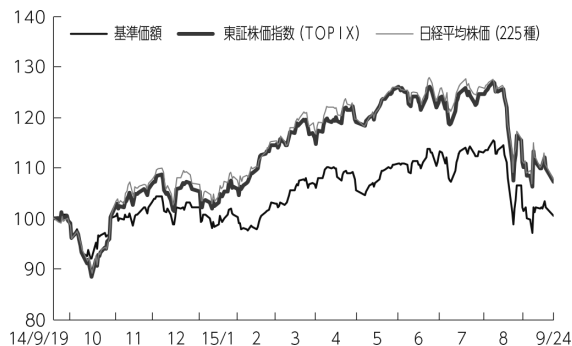
当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）の騰落率を下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）、日経平均株価（225種）です。

基準価額と参考指数の推移



- (注) 上記グラフは、期首の基準価額、及び各参考指数を100として指数化したものです。期末の基準価額は分配金（税引前）込みです。

分配金

（2014年9月20日～2015年9月24日）

当ファンドは毎年9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。当期の分配金につきましては、1万口当たり400円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第14期
	2014年9月20日～ 2015年9月24日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	2.868%
当期の収益	58
当期の収益以外	341
翌期繰越分配対象額	5,389

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、米国の利上げ観測や、新興国の景気減速懸念など外部環境の不透明要因に対する警戒感から、短期的には値動きの荒い展開が続くと想定されますが、国内景気の回復や企業業績の拡大が続くことに加え、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから、中長期的には上昇基調に回帰すると考えております。当ファンドの運用につきましては、経済社会の構造改革が進展することにより、新たな事業機会の創出が期待される企業や、製品力や営業力などを背景に、競争優位性が高まると考えられる企業などへ選別投資を行う方針です。当面は、新興国経済の成長鈍化などが懸念されるため、外需依存度の高い銘柄の投資比率を抑制し、国内の雇用や所得の改善などを背景に業績拡大が期待される内需関連銘柄として、訪日外国人増加の恩恵が見込まれる消費関連銘柄や、国土強靱化による恩恵が見込まれるインフラ関連銘柄などへ投資を行う考えです。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月20日～2015年9月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 272	% 1.861	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(128)	(0.876)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(128)	(0.876)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(16)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	87	0.597	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(87)	(0.597)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	360	2.463	
期中の平均基準価額は、14,625円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月20日～2015年9月24日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		258	420,435	407	445,724
		(8)	(-)		

(注) 金額は受渡金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年9月20日～2015年9月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	866,160千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	214,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.03

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月20日～2015年9月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 420	百万円 253	% 60.2	百万円 445	百万円 141	% 31.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,393千円
うち利害関係人への支払額 (B)	638千円
(B) / (A)	45.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2015年9月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)				
清水建設	—	4	4,120	
大和ハウス工業	5	2.3	6,610	
千代田化工建設	8	—	—	
食料品 (6.9%)				
米久	—	1.3	3,004	
S Foods	4	—	—	
味の素	—	2	4,850	
アリアケジャパン	—	1.2	5,406	
化学 (6.1%)				
東ソー	—	13	7,462	
三菱ケミカルホールディングス	20	—	—	
日本ゼオン	10	—	—	
フジフリアム	18.9	—	—	
小林製薬	—	0.5	4,330	
医薬品 (5.2%)				
参天製薬	—	2.4	3,960	
JCRファーマ	2	1.5	3,553	
ベプチドリーム	—	0.8	2,504	
石油・石炭製品 (—%)				
昭和シェル石油	5	—	—	
ニチレキ	5	—	—	
ガラス・土石製品 (—%)				
ノザワ	20	—	—	
MARUWA	2.5	—	—	
鉄鋼 (—%)				
新日鐵住金	20	—	—	
非鉄金属 (1.0%)				
DOWAホールディングス	—	2	1,864	
金属製品 (—%)				
川田テクノロジーズ	1	—	—	
機械 (5.4%)				
ナブテスコ	3.5	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	1.5	2,583	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アマノ	—	2.1	2,895	
ホンシヤキ電機	—	0.6	4,848	
電気機器 (16.4%)				
東芝	40	—	—	
日本電産	—	0.9	8,130	
ダブル・スコープ	5	—	—	
ミマキエンジニアリング	6	—	—	
テクノメディカ	1	2.5	6,127	
日本信号	—	3.6	4,100	
パナソニック	—	3.5	4,375	
シャープ	35	—	—	
共和電業	6	—	—	
山一電機	—	6	5,544	
日本電子	15	—	—	
村田製作所	—	0.2	3,224	
輸送用機器 (7.9%)				
日産自動車	—	7.5	8,336	
新明和工業	—	4	4,764	
極東開発工業	2	—	—	
マツダ	—	1.1	2,019	
精密機器 (1.7%)				
島津製作所	—	2	3,360	
その他製品 (5.5%)				
前田工織	6	—	—	
バンダイナムコホールディングス	—	2	5,746	
コクヨ	—	4	4,804	
情報・通信業 (6.2%)				
ファインデックス	2	—	—	
ネクソン	—	2.4	3,916	
フィックスターズ	2	—	—	
デジタルガレージ	—	2	3,242	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	0.8	4,768	
卸売業 (1.2%)				
マクニカ・富士エレホールディングス	—	1.7	2,366	

日本新生ファンド（愛称：ライジングパワー）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	3	—	—
小売業 (9.0%)			
すかいらーく	—	2.5	3,912
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	—	3.1	3,000
ドンキホーテホールディングス	—	1.2	5,442
スギホールディングス	—	0.9	4,878
銀行業 (6.8%)			
りそなホールディングス	—	13.1	7,879
スルガ銀行	—	2.5	5,240
不動産業 (5.0%)			
ユニゾホールディングス	1	0.7	3,342

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	—	2	6,238
サービス業 (10.1%)			
エス・エム・エス	—	2.5	4,632
総合警備保障	—	1	5,280
ダスキン	—	2.2	4,534
アイ・アールジャパン	3.5	—	—
共立メンテナンス	1	0.7	4,956
合 計	株 数 ・ 金 額	253	111
	銘柄数<比率>	29	42
			<94.1%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年9月24日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	192,151	90.5
コール・ローン等、その他	20,237	9.5
投資信託財産総額	212,388	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年9月24日現在）

○損益の状況（2014年9月20日～2015年9月24日）

項目	当期末
	円
(A) 資産	212,388,214
コール・ローン等	20,118,593
株式(評価額)	192,151,600
未収配当金	118,010
未収利息	11
(B) 負債	8,215,456
未払収益分配金	6,028,006
未払信託報酬	2,181,100
その他未払費用	6,350
(C) 純資産総額(A-B)	204,172,758
元本	150,700,170
次期繰越損益金	53,472,588
(D) 受益権総口数	150,700,170口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,548円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,3548円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は179,256,772円、期中追加設定元本額は2,893,047円、期中一部解約元本額は31,449,649円です。

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	2,748,075
受取配当金	2,745,277
受取利息	2,784
その他収益金	14
(B) 有価証券売買損益	2,441,727
売買益	42,907,010
売買損	△40,465,283
(C) 信託報酬等	△4,307,151
(D) 当期損益金(A+B+C)	882,651
(E) 前期繰越損益金	39,904,185
(F) 追加信託差損益金	18,713,758
(配当等相当額)	(46,467,373)
(売買損益相当額)	(△27,753,615)
(G) 計(D+E+F)	59,500,594
(H) 収益分配金	△6,028,006
次期繰越損益金(G+H)	53,472,588
追加信託差損益金	18,713,758
(配当等相当額)	(46,467,373)
(売買損益相当額)	(△27,753,615)
分配準備積立金	34,758,830

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第14期
(a) 配当等収益(費用控除後)	467,439円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	415,212円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	46,467,373円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	39,904,185円
分配対象収益(a+b+c+d)	87,254,209円
分配対象収益(1万口当たり)	5,789円
分配金額	6,028,006円
分配金額(1万口当たり)	400円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	400円
支払開始日	2015年9月30日（水）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設
 - ②投資調査部を投資情報部に改称
 - ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離